

原稿・外交官養成講座
日大国際関係学部 原稿

朝吹 誠

2005年2月18日・金曜
講義13:00~17:15

テーマ：21世紀のわが国外交のあり方

はじめに：

私は、「EQ・心の質を高める」講座を受け持ち、日大を含めて幾つかの大学で実施した。今まで受け持った他の講座の学生と比較し、諸君は大変にEQが高い。姿勢がよく、おしゃべりも無く、居眠りも無い。(おしゃべりは熱心な受講生の迷惑になるので何処でも禁止しているが、居眠りをされても、私には何の被害も無いが、皆が損をする。何の為に講座に投資し、時間とエネルギーを消費して参加するのか分からない)

後10年すると、外務省の入省率は「日大・国際関係学部が私学の中で一番高くなるのではないか!」と、予感した。

しかし、現状はまだ発展途上国。夢の実現に向けて**決意・確信**を抱けば、必ず目標を達成できる。

私は、21世紀の人類にとって最も大切な課題は、EQの向上にあると思う。

IQとEQについて：

IQはIntelligent Quotient、EQとはEmotional Quality(Intelligence)、で感情の質をいう。高校の頃IQが低かったが、現在ある分野でトップの地位についたある学者・教授は、志を持った結果、大学を首席で卒業した。

EQが向上すると、IQも高くなる、つまり記憶力も向上する。何故なら、集中力、忍耐力、継続力、意志の力が強くなるから。EQの力は、問題解決と目標達成能力を身に付けられる力。

ネガティブ	→	ポジティブ
否定的	→	肯定的
悲観的	→	楽観的
暗い	→	明るい
他責中毒	→	自責文化
批判的	→	奨励的
自己中心的	→	他に貢献的
失望型	→	希望型
七転八倒型	→	七転八起型

落込型 → 立直型
飽き型 → 諦めない
持続しない → 継続力
我慢できない → 忍耐力
けな 貶す → ほ 褒める

さげす 蔑む → 立てる

聞く耳を持たない（馬の耳に念仏） → 聞く耳を持つ
無知 → 無知の知
放置する → 活用する
玉石混同 → 価値あるものを知る
知識 → 智慧

IQ としての表れ

気が散漫 → 集中力が増す

- ① 志を持つこと。志を持つことは、野心とは異なる。志は世のため、人のため、日本のためそしてグローバル・イシュー（地球規模問題）に貢献すること、社会に貢献すること。動機の点検が必要。『何故、何のために、外交官を目指すのか？何故、何のためにこの講座を受けているのだろうか？』…と。強い動機は明確なビジョンを生む。
- ② 『必ず外務省に入省する！』という 100%の確信をもって全ての講座、自習に望む事。確信は現実を作る。よい思い込みを作る。思い込みは潜在意識の分野。20 世紀の心理学で力を発揮するのは潜在意識であることは証明されている。顕在意識はコンピューターでいえばユーザーズ・メモリー、潜在意識はハードディスクメモリー。
- ③ 日々の生活、人との交流の中で、『イライラしない、むかつかない、カッとしない、憂鬱にならない、落ち込まない、悲観しない…』ことが重要。明るく、肯定的に、且つ真剣に取り組む。何故なら、問題解決・目標達成に集中できないから。
- ④ 他責中毒から脱却して、自分の責任で全ての問題を解決し、自分の目標を自ら達成する。何故なら、自分の人生に集中できないから。

当講座のテーマ：「21 世紀のわが国外交のあり方」

2001 年「外交青書」による：

2000年に新たな一千年期を迎え、2001年には21世紀の幕が開いたが、過ぎ去った20世紀は、人類が未曾有の繁栄と同時に、歴史上比類のない戦争の惨禍を被った時代であった。アジア太平洋地域も、その主たる舞台の一つとなり、日本もその主たる当事者となった。21世紀には、この地球の一人一人が、平和と繁栄を享受し、幸福を実現できる世界を築かねばならない。

このような国際社会を建設するための国際協調において、日本は、1953年から選挙で選出された国会議員が歴代の首相を勤めた自由と民主主義を標榜する国として、また、サミット構成国のメンバーとして、世界において、アジアにおいてリーダーシップを発揮し、その責任を果たすことが求められる。

【21世紀を迎えた国際社会】

21世紀を迎えた国際社会の新たな変貌を観察するには、次の三つの視点が必要である。

第1に、普遍的価値観及びそれに基づく諸制度の一層の広がりである

日本を含む先進民主主義諸国が、20世紀後半を通じて拠って立ってきた、自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値観や制度が、今日の国際社会において、更に高い普遍性を獲得してきている。一部には、民族紛争の頻発、宗教上の過激主義の活発化や民主化の過程の中での揺れ戻しといった事象も見られるが、総体としては、これらの価値観や制度は、冷戦という価値観の相剋の時代を越えて、80年代から90年代を通じ、旧東欧諸国、旧ソ連邦圏、中南米、アジア、中東、アフリカにおいても広く共有されるようになってきた。欧州では、東欧革命、旧ソ連邦崩壊に続いて、旧ユーゴスラヴィアの分裂から生まれたユーゴの独裁的なミロシェヴィッチ政権が2000年に崩壊し、民主化を志向するコシュトウニツァ政権が誕生している。

アジアにおいて90年代には、韓国が先進民主主義国に加わった。台湾では、民主選挙を通じて、初めて国民党以外の党から指導者が選出された。インドネシアでは、ワヒッド大統領が民主的な手続きを経て選出された。

中国は未だに共産党一党独裁政権だが、上海出身の前主席が改革開放路線を取り、世界貿易機関（WTO）にも台湾と同時期に加盟し、加盟後の経済的な変動に対処し始めた。

このような普遍的な価値観や制度の伝播が情報通信技術（IT）の発達によって大きく促進されている。国際的なメディアによる世界各地の紛争の映像は、人道上の惨劇を衛星通信技術によって直ちに世界各国に配信され、高い国際的関心を呼ぶ。国境を越えて地球規模で普及しているインターネットや携帯電話の普及が、一国内の人権問題や人道問題に対する国際世論の感度を、更に高める結果を生んでいる。

第2に、科学技術の進歩と、それに伴う人類の活動の進展がもたらすグローバルな諸問題への対応が、益々求められてきている点

科学技術は、20世紀の人類の生活を大きく変化させた。それは人類の幸福の増進に大きく役

立ったが、その一方で、地球温暖化問題や、オゾン層破壊の問題など、国家の枠組みを越えて、地球的規模で取り組まねばならない環境問題を引き起こしている。また、軍事技術の進展に伴い高度化を重ねてきた大量破壊兵器やその運搬手段である弾道ミサイルの拡散が加速化しており、新しい脅威をもたらしている。

科学技術で特筆されるべきは、20世紀の最後に実現した情報通信技術の進歩である。その発展は、いまだとどまるところを知らない。そして、人、モノ、サービス、資本、情報などの国境を越えた移動が驚異的なスピードで加速化している。それは、人類の繁栄を一層の高みに押し上げる力となる大きな可能性を秘めていると同時に、伝統的な価値観との相剋、他民族・文化の多様性の危機、貧富の格差の拡大、組織的な犯罪の拡大等の問題を生ぜしめている。

第3に、国際的な協調行動の重要性が、ますます高まってきている点

国際社会全体への普遍的価値観の浸透と、グローバルな対応を必要とする国際問題の出現によって、21世紀には、これまでに増して一層緊密な国際協調が必要となってきた。今後も、アメリカは、国際社会において総合的に突出した力を有する国で有り続けるであろう。しかし、21世紀の国際社会が直面する多種多様な問題に対処するためには、国際的な協調が不可欠である。自由、民主主義、基本的人権、市場経済、多角的自由貿易体制といった価値と制度を共有する国々が、協力して、責任を分かち合っていかなければならない。日本としても、このような取組に積極的に参画していく必要がある。

2002年度・2003年度の外交青書はインターネットでチェック： 己を知り敵を知れば百戦危うからず。

外交目的とは、「何よりも、政治の一環として、自国の独立、つまり激動する国際社会における

自国の主体性を維持する事により、自国民に、自由で豊かで平和な生活・幸福を保障すること」である。

1. 現代のキー・ワード

(1) 国際化

日本を始め世界各国の国民が、世界の動きと無関係には仕事も家庭生活も成り立たない時代になって久しい。いわば、国境の垣根が事実上、低くなり、人、もの、情報が国境を越えてほぼ自由に行き来する時代に入った。

先ず、私達、日本国のパスポートを所持する人間は、日本人としてのアイデンティティーをしっかりと持つ必要があると同時に、地球市民の一人という自覚を持つことが今や大切だ。

国際化とは国際関係における多様化のことで、日本をはじめ世界各国の国民が、世界の動きと別では仕事も家庭生活も、つまり外交だけでなくビジネスもプライベートも、もはや成り立たない

時代に入ったことを指す。

4半世紀ほど前までは、国際関係を動かしてきた主体（アクター）は①国家と②国際機関と③メジャーと呼ばれた多国籍大企業複数の国家にまたがって商品の生産施設や販売拠点を持つ大企業）だけであった。現在では①国家②国際機関③多国籍企業を乗り越えた2種類の主体も国際関係を担うようになった。

その一つは、④超国家機関（Supra-national Organization）で、EUのように加盟国の上にあって参加国の国家主権を制約できる主体で、もう一つは、⑤国家横断的機関（Trans-national Organization）と呼ばれ、「非政府組織・NGO」など、国境にとらわれず活動する主体。

一方、現在の③多国籍企業は中小企業にまで広がっている。日本で企画・デザインし、中国で安く生産して日本で販売し、大成功を収めた中小企業のユニクロが良い例である。零細企業・商店街のお店でも、中国や韓国などに生産拠点をもち、独自の商品を販売している店が増大している。他方、負の部分では、アルカイダに代表される非合法的な⑥テロリストで構成される超国家主体が存在し、911事件で言えばアメリカ、バリ島事件で言えばインドネシアの国家主権を犯している。

国際化と共に進んでいるのが、地球規模化、グローバリゼーションである。

グローバリゼーションとブロック化

地球に棲むすべての人々は確実に1つの運命共同体である。

アマゾンと東南アジアの熱帯雨林は、世界の酸素量の3分の1を生産している。

これらの植物の中には、現地の呪い師しか知らない多くの未知の薬草も含まれているという。

ある1つの国の利益追求で、または1つの企業の利益追求で熱帯雨林が失われたらどうだろうか？人類全体が窒息死してしまうだろうし、貴重な医療資源を失ってしまうだろう。

一方、テロ組織の存在は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、市場経済、多角的自由貿易体制という価値観や制度を持つ国々の国民の生命を全世界的・グローバルに脅かす。

このような、人類全体に影響する問題を、地球規模問題（Global Issue）と呼ぶ。

グローバル・イシュー 地球規模問題：

「個人間の利己主義（エゴイズム）」「企業間の利益至上主義（キャピタリズム）」、「宗教間の原理至上主義（ファンダメンタリズム）」、「人種間の民族至上主義（エスニズム）」、「国家間の国益至上主義（ナショナリズム）」、「少数派対多数派間の暴力報復主義（テロリズム）」と地球規模（世界）益とが明確に対立している。環境問題は個人の利己主義つまり便利主義、企業の利益至上主義・経済至上主義が生んでいる弊害である。

他方、グローバル・イシューに貢献した人に贈られるノーベル賞だが、2003年度ノーベル平和賞ではイスラム女性が初めて受賞（イラン人の女性弁護士シリン・エバディさんが、女性の権利拡大と子供の虐待問題に取り組んだ）、昨年2004年はアフリカの緑化運動に取り

組むケニアの女性環境活動家のワンガリ・マータイさんが受賞した。マータイさんは1997年からグリーンベルト運動と呼ばれるアフリカでの植樹計画が評価され、仕事のない貧しい女性に活動と収入の機会を与えた。ノーベル賞委員会は平和の定義を新たに環境問題まで広げた。同氏は京都議定書発効に際し、「途上国こそ環境を守ろう」と訴えた。

京都議定書の取組みは：

- ・ 地球規模の環境問題に取り組む最前線の課題だが、97年に京都で開催された第3回「気候変動枠組み条約・条約批准国会議（COP3）」で採択された国際協定。先進諸国が先ず温室効果ガスの削減に取り組むという、先進諸国が先ずお手本としてリーダーシップを発揮するという趣旨だが、世界のリーダーを自認していた米国がブッシュ政権になってこれを反古し、唯我独尊路線を歩み始めた。米国はその後、対イラク攻撃でもリーダーではなくボス思考で、民主主義の基本である「正式な、合法的な手続き」を取らず、「OK 牧場の決闘」のように英国という身内・仲間だけでイラクを攻撃して占領した。逆に、冷戦時代はボス・独裁者思考だったロシアは、プーチン大統領のリーダーシップで、2004年9月に同議定書の批准を閣議決定し、11月にプーチン大統領が批准書に署名し、その結果、1昨日の16日、京都議定書がようやく発効した。
- ・ 欧州諸国・EUは、地球温暖化対策を国際社会でリーダーシップを発揮できる重要な政策と捕らえ、米国と途上国の参加に動き始めた。
- ・ 後進国の一国として同議定書に署名している中国は、削減義務はないが、削減に向けての取組みを昨日17日に報道官が表明した。

その他、2003年8月14日夜に起こった米東部大停電、2003年8月に起こったコンピューターウイルス「MSブラスト（別名ラブサン）」の問題、2003年3月に発生したSARSの問題、鶏インフルエンザ問題、米国牛BSE問題、養殖魚介類の大量死問題、エイズ、国際人身売買、幼児売春、臓器売買、国際マネーロンダリングと口座屋、大量破壊兵器の国際闇売買などの問題などがある。

日本政府は、国際犯罪の一つである偽造紙幣・偽札防止のため、昨年11月からハイテク紙幣の印刷・流通を始めて効果を挙げている。旧紙幣の偽造は、中学生までがインターネットから得た技術で簡単に作って世間を驚かせた。ゲームソフト同様にインターネット・コンテンツの規制が急がれる。

国際的な養子斡旋問題は、人身売買に相当するケースに各国とも監視の目を厳しくしてきているが、前回、中国の広東州の広州市の飛行場で異様な光景を見た。西洋人（白人）のカップルが中国人の幼児を抱いていたり、ベビーカーに乗せていたりしていて、ほとんどがまだ歩けない幼児だった。1～2組が居たのではなく、何十組といて信じられない光景だった。同じ広東州の特区

しんせん市（香港に隣接）の空港でも同様だった。北京や上海では見たことがなかった。中には見るからに人相が悪い白人の男性が1～2歳の女の子がなきじゃくっているのを抱きかかえて歩いている場面もあった。後進国の現状かと思ったが、その後、調べてみると日本でも、500万以上の斡旋料金を要請して養子斡旋するケースが増え、引き取り側が「500万円は高い」と言う、「障害児だったらもっと安くする」と伝えたといわれ、幼児を商品扱いする人身売買の恐れが指摘されている。厚労省の調査では2000年から2003年度の4年間で106人の養子が海外に斡旋されている。中高生や性的暴力による妊娠など、望まない妊娠によるものが多い。全国で計八事業者が届出をしており、斡旋業者の大半は産婦人科病院と提携しているという。またほとんどの養子が、私が広東州の空港で目撃したように、1～2歳の幼児で、引き取り手がどう育てているのか？斡旋業者なり、引き取り手の政府なりが、監視しないのか？幼児虐待・幼児売春・幼児ポルノ・臓器移植の対象になっていないのか？大きな問題である。日本の社会福祉法は斡旋業者に都道府県・政令市への届出を義務付けているが罰則がなく、児童福祉法は交通費や通信費などの実費以外を徴収するような営利目的の斡旋を禁止しているが、罰則もなく曖昧のままだ。

2004年12月に起きた大地震と大津波による大災害の後も、大規模な幼児誘拐が起きたことでも、いかに幼児が危険にさらされているか解る。私も小さいときに変なおじさんに誘拐されそうになり、危機一髪で父親に救助された経験がある。

グローバル・スタンダード

最近、遺伝子組み替え食品を含む、遺伝子に手を加えることへの新たな国際ルール作りが課題になってきているが、グローバル・スタンダードには2種類有る。

勝てば官軍の国際版である、「デファクト・スタンダード・事実上の標準」と、欧米の植民地

時代から欧米主導で進められてきた「デジュレ・スタンダード・公的な標準」の2種があり、

別途、格付けというムーディーズやスタンダード&プアーズなどのアメリカの民間会社による、銀行及び企業のランキングがある。

「デファクト・スタンダード・事実上の標準」は、身近な例としてソニー対ビクターで競争されていたビデオのテープ規格がある。ビクターのVHS方式がソニーのベータ方式をシェア

破り、現在ではソニーを含めすべてのメーカーがVHS方式を採用している。パソコンのOSもゼロックス社からソフトをコピーしたマッキントッシュの方がユーザーフレンドリーの観点からは進んでいたが、マイクロソフト社のMS-DOSを採用したことから当時、パソコン市場で圧倒的なシェアを持っていたIBMが現在ではMS-ウィンドーズを採用し、その結果、逆にマイクロソフト社のMS-ウィンドーズが世界の90%のシェアを持つようになり、独占的シェアを持つが故にソフトの互換性が高く、便利ゆえに一層独占性が高まる…といったデファク

ト・スタンダード化現象を引き起こしている。

「デジュール・スタンダード・公的な標準」は、国際機関などが制定する公的で上意下達式じょういかたつな国際ルールをいう。欧米諸国は公的標準を作る国際機構の事務局に積極的にスタッフを送り込み、欧米企業のプラスになるように標準化を有利に運ぼうとしている。日本のメーカーの技術はトップレベルだが、これからは公的な標準基準を作る国際機関に日本からスタッフを派遣するなど、国連でも遅れてきた日本人職員の採用を積極的に進めるべきだ。しかし、ここでも語学のデファクト・スタンダードである英語を始め、語学力がある国際関係のプロが日本には少ない。日本の外国語教育プログラムに問題がある。

ムーディーズなどの格付けに関しても、山一証券などの破綻にも大きく影響した。アメリカの1企業の格付けがこのように大きく影響しているのは明らかに不均衡で、格付け会社設立にむけて日本独自の努力が必要である。

国際報道機関についても同様な事が言えて、世界の世論がアメリカのCNN・AP（アメリカ連合通信社《アメリカの通信社；加盟新聞社・放送会社が経費を分担する組合組織の非営利法人》）やUPI（United Press International 合同国際通信社《アメリカの通信社；1958年UPとINSが合併してできた》）、または英国のBBC、に大きく影響されているのと同じ問題である。

日本のNHK、共同通信・時事通信社は未だドメスティックである。

グローバル化へ向かう、第1段階としてのブロック化の現状：

EU（European Union）・欧州連合、ASEAN・東南アジア諸国連合、APEC・アジア太平洋経済協力会議、ASEM・アジア欧州会合、などがある。

今年のスケジュールで画期的なことは、年末に今までASEANプラス3カ国首脳会議と呼ばれていたものを「東アジア首脳会議」として次回のASEAN議長国のマレーシアで開催することで合意している。具体的なプログラム作りは、今年5月に日本で開催されるASEANプラス3外相会議で詰める。

グローバル化が進む中で二国間によるFTA・自由貿易協定も進んでいる。

攘夷か開国か…ではないが、否が応でもグローバル化が進む国際社会の中で、自由貿易体制維持強化が重要であり、国際機関である世界貿易機構・WTOが果たす役割は大きい中、WTOで実現できる体制を超えた、或いはカバーされていない分野における提携の手段として、特定の国・地域との間での輸出入取引において関税や制限措置を相互に撤廃する協定を言う。

1990年代から急増し、世界で184のFTAが締結されている。

しかし、日本が締結している国はシンガポール一国だけで、農業分野の自由化に反対する自民党農水族の抵抗が大きな要因である。シンガポールには農産物はほとんど生産されない。花

の蘭が有名なだけである。

米国・EU・アセアン・中国などはFTAに積極的だ。自国の農家・畜産家の保護や食の安全への配慮も大切だが、日本全体の利益をどう確保するかも大切だ。韓国、メキシコ、などとのFTA交渉が進んでいる。

(2) 情報化

科学技術の進歩と自由思想の普及により、国民大衆が、マス・メディア、コンピューター、データ・ベースを活用できる通信網などを通して、あらゆる情報を多岐にわたり瞬時に正確に入手することが出来るようになり、社会の主導権を握った。と同時に、その大衆も、権力による情報操作により管理・誘導される危険性が生まれた。つまり、社会生活における情報の力が決定的なものになった。

19世紀までの情報化は、紀元前に発明された紙に書くパピルスや中国の版字などで、欧州ではグーテンベルクが15世紀半ば、活版印刷を完成させたが、情報は一定の支配階級にしか行き届かなかった。

一般市民が情報を大量に取得できるようになったのは、20世紀になってからで、電機の発明から電話の発明、大量印刷機の発明、テレビの発明、パソコン、ファックス及びインターネットの発明、衛星通信の発明などで世界各国の市民が大量の情報を取得できるようになった。

アルビン・トフラーは1980年に著書「第3の波」で、社会の変革を「第1の波」の農業革命、「第2の波」を産業革命、そして「第3の波」を情報革命と名付けた。

現在でいえば、IT (Information Technology) 革命である。

IT革命とは、各国国民がマスメディア、コンピューター・データベースを活用できる通信網

(今ではインターネット) などを通して、あらゆる情報を多岐にわたって正確に瞬時に入手することにより、市民が社会の主導権を握った現象を指す。

2003年9月には自民党の総裁選が予定されているが、2001年に森総理の失墜を受けて行われた総裁選での小泉氏の勝利は、永田町の派閥の数の論理を打ち破り、末端の自民党員が国家の最高指導者である総理大臣の選出の主導権を握った例である。

ガンジーによるインドの独立も、ベトナム戦争の反戦運動も、今回の米・英によるイラク武力行使で全世界的に起こった反米・反イラク攻撃デモも、情報革命によって地球市民がインドの英国による暴力行為、ベトナムでの米軍の虐殺行為、今回では国連安保理内の議論を知り得たからで、20世紀初旬では考えられない事だ。

一方、インターネットの普及により、電子商取引のルール化や、インターネット上の国際犯罪など、新たな対応が必要になってきている。国内問題としても、他国と同様、ネットオークションで売買される武器・劇薬・危険な化学薬品、および化学兵器・生物兵器・大量破壊兵器・爆弾などの製造法を教えるホームページの危険がある。自殺ネットも同様に危険だ。刃物も、メスとして手術にも使えるし、包丁として料理にも使えるが、犯罪者の手に渡れば凶器となる。犯

罪を幫助するホームページではなく、犯罪者を減らす事を啓蒙するホームページが必要だ。
ATMは世界的に普及しているが、キャッシュカード偽造、盗まれる暗証番号などの事件は日本でも世界でも深刻な問題になっている。

外交もモールス信号及び公電の時代から、情報化の時代を迎え、一人一台に普及したパソコンに精通し、情報通信技術に詳しい、IT革命の担い手が、外交官としても求められている。

情報と諜報は表裏一体で、プーチン大統領はKGB出身であるし、ブッシュ政権は言ってみればブッシュ1世の第2期政権（実際の第2期はクリントンに阻止されたので）であり、ブッシュ1世はCIA長官を務めたので、現在の米ロ両政権は情報・諜報の達人政権と言ってよい。

諜報とは『非合法手段で情報を取得したり、相手に誤った情報をつかませて混乱させる』活動で、「007殺しのライセンス」が有名だ。21世紀に入り、今後は暗殺や誘拐というような非道な非合法手段はメディアの監視もあり、必ず減少して行く方向にある。

（3）高齢化

長寿の実現と「少子化」が更に進んでおり、総人口に占める65歳以上の人の割合つまり高齢化率が、日本では、1970年に7%を超え、1994年には14%に達し、2000年には17.5%になった。世界にも類を見ない速さで高齢化が進んでいる。これは、生産人口の減少と消費人口の増加を意味し、結果として私達のライフ・スタイルの変更が求められていることを意味する。

日本人が今世紀初頭に、世界に先駆けて直面する課題に人口の高齢化がある。

高齢化は、その要因に長寿の実現という健康面で積極的に評価すべき点を持っており、それは、20世紀における人類の大きな成果の1つである。

国連の人口基金2001年版の発表によると、世界の総人口は2000年に61億3千4百万人、2050年には93億人になるのに対し、総人口に占める65歳以上の人の割合は、2000年の6.9%から2050年には16.4%まで上昇すると見込まれる。これは、高齢化の要因である平均寿命の伸長と合計特殊出生率・**T o t a l F e r t i l i t y R a t e**、定義としては、

「一人の女子が子供を産める年齢を経過する間に産む、子供数の平均」というが、その低下、

一言でいうと「少子化」がさらに進んでいるからである。

国際地域別に今後の推移を見ると、これまで高齢化が進行した先進地域はもとより、開発途上地域も21世紀には、高齢化が急速に進展すると予測される。とりわけ、中国。韓国などの東アジア地域では、日本と並ぶ速度で高齢化が進むものと見込まれている。

先進諸国の高齢化率を比較してみると、1995年の時点でのトップはスウェーデンの17.6%で、当時、日本は中位で14.6%であった。しかし、21世紀初頭に日本は世界最高水準に

達すると予測され、世界のどの国も体験したことのない本格的な高齢化社会が到来する。一方、高齢化の速度について、高齢化率が7%を超えてからその倍の14%に到達するまでの所要年数によって比較すると、フランスが115年、スウェーデンが85年、イギリスが47年、ドイツが40年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えると24年後の1994年にはもう14%に達するという、世界にも類を見ない速さで高齢化が進んだ。実際に、2000年の総務省が実施した国勢調査で、65歳以上の老年人口が15歳未満の少年人口を初めて上回った。

他方、高齢者の虐待が増加している。高齢者を看護せずに放置したり、食事を与えなかったり、家具に縛り付けたり、暴力を振るうケースが幼児同様に増え、厚生労働省は全国の在宅介護支援センター・保健所・訪問看護ステーションなどを対象に調査を初めて実施することを決めた。

米国では高齢者の虐待を防止する法律があるが、日本では国が実態調査をようやく始める程度だが、この8月9日に世田谷区の日大文理学部で高齢者虐待を防ぐための研究に取り組む学会「日本高齢者虐待防止学会」の設立記念国際シンポジウムが開催される。

高齢者虐待問題でも、『法治の米国，放置の日本』と言われ、米国では24時間体制で100人以上のソーシャルワーカーが電話機に向かっている。

一方、経済発展を遂げた東アジアは「非婚時代」といわれ、かつての欧米の現象で見られたように「男も子供も要らない」という女性が増え、超少子化時代に入ると予想できる。台湾・韓国・シンガポールは日本の合計特殊出生率1.29を下回っている。

少子化の現象は、女性の識字率・就学率・就職率の上昇、離婚・妊娠中絶・晩婚の増加、精子の数の減少を招く環境汚染、子供に労働力を求めない都市住民と裕福層の増加が原因と分析されている。逆に、子供に労働力を求める貧しい国々や農業地域では人口増加は加速している。

少子化の世界的傾向の例外は米国で、出生率が人口置き換え水準とほぼ同じで、米国の人口は今後も一定数を保ち、2050年までに米国の人口は一億人増えると予測する学者もいる。

環境問題や食料・資源の枯渇問題を考えれば、少子化を伴う人口減少はむしろ望ましいといえる。また、一カ国の国民総所得額は減るだろうが、一人当たりの国民所得が減るとは限らない。

何事もそうだが、少子化・高齢化も決してマイナス面だけではない。

2. 外交官を目指すものにとってのキーワードとして冷戦の終結と新しい世界秩序がある

米ソ冷戦関係の把握は、冷戦の4つの段階、「冷戦の始まり」、「冷戦の高まりと緊張」、「緊張緩和（デタント）」、「冷戦の終結」、及び「多極化」など国際情勢を理解するための用語、「トルーマン・ドクトリン」など政策の名前、「ワルシャワ条約機構」など国際機関の名称などの理解

に不可欠である。

(1) 冷戦の意味：米ソの対立

第2次世界大戦の終結とともに、ヨーロッパを中心とした国際関係は終わりを告げ、アメリカを中心とした西側諸国（自由主義陣営）と、ソ連（共産・社会主義陣営）を中心とした東側諸国が、実際の戦争（Hot War）には至らないまでも、それぞれ大戦後の世界を支配しようと競い、相互に相手を敵として、軍事増強などにしのぎを削りあった事態を、「冷戦・Cold War」と呼ぶ。

冷戦の始まり：

「冷戦・Cold War」

「トルーマン・ドクトリン」つまり、アメリカ政府は1947年3月、自由主義国を助けるために積極的な支援を行うという新たな政治指針、即ち「トルーマン・ドクトリン」を発表した。これは、東ヨーロッパに定着した社会主義が、ギリシャやトルコにも広がりを見せたことを憂慮したもので、早速両国には経済援助が為された。

「マーシャル・プラン」「欧州復興計画」 アメリカ政府は同年6月、西ヨーロッパ諸国に共産主義が浸透しないよう、西ヨーロッパ全域の経済復興が不可欠であるとして、大規模な経済援助計画を実施した。この「欧州復興計画」は、当時のマーシャル国務長官の名を取って「マーシャル・プラン」と呼ばれている。その実施機関として設立されたのが「欧州経済協力機構・OECE、現OECD」である。その実施機関が「欧州経済協力機構・OECE、現OECD」。

東欧諸国の共産党の連絡提携機関である「コミンフォルム」

「経済相互援助会議・COMECON」

東西軍事同盟の形成：

ボゴタ憲章の「米州機構・OAS」

アメリカ・カナダ・西欧諸国の軍事同盟である「北大西洋条約機構・NATO」

アメリカ・日本の「日米安全保障条約」

アメリカとタイ・フィリピンなどと締結した「東南アジア条約機構・SEATO」

「中ソ友好同盟相互援助条約」

「ワルシャワ条約機構・WTO」

非同盟主義：

「バンドン宣言」

「非同盟諸国会議」

多極化：

西側ではフランスが、東側では中国が、それぞれ独自の外交路線を選択した。

平和共存路線からキューバ危機を経てデタントへ：

フルシチョフの「平和共存路線」、米ソの「雪解け」時代

1955年の米英仏ソの4巨頭会談、1959年の米ソ首脳会談。

1962年のキューバ危機。映画「サーティーンズ・デイズ」

1963年に部分的核実験禁止条約が締結され、米ソ両国は、本格的な「デタント」に着手した。

1979年のソ連のアフガニスタン侵攻に対し、レーガン大統領は対ソ強硬論を唱え軍備を増強させたことにより、デタントは後退し、「新冷戦時代」を到来させた。このとき、アメリカはCIAをアフガニスタンに派遣し、ビンラーディンなどの対ソ・ジハードを唱える兵士達を軍事的・資金的・諜報的に支援した。

(2) 冷戦終結の意味：ソ連の敗北

1985年に、経済的に破綻し冷戦に疲れ果てたソ連にゴルバチョフ政権が誕生すると、アメリカのレーガン大統領との間で、急速に「新デタント（緊張緩和）政策」が進められた。両国とも、財政状態が悪化しており、経済的な理由から軍縮を必要としていた。

1989年になると、東欧諸国の共産党政権が民衆の力によって一斉に崩壊させられた。そして同年には東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が壊された。

1990年には、東ドイツ諸州が西ドイツの連邦制度に加わる形でドイツ再統一が果たされた。その後はソ連も民主化の波にさらされ、1991年12月にソ連邦は解体され、世界初の社会主義国家は約70年の幕を閉じた。このように冷戦は社会主義経済の破綻により、アメリカの勝利で終わった。しかし、その後は、アメリカ一国主義への懸念も生じてきたうえに、アメリカとヨーロッパやイスラム文化圏との対立も表面化してきた。

1989年の、東欧諸国の共産党政権の崩壊の要因を、国際的な情報化が進んだ結果と見ている。欧米の通信衛星がアメリカを含む自由主義諸国のテレビ番組を放送し、スピル現象といって、いくら政治的に鉄のカーテンが国境に敷いてあるといっても、宇宙からの電波は防げず、東欧諸国でもパラボラ・アンテナさえ立てれば欧米で放送されている各種の映像を、東側国民は西側の自由で豊かな生活を受信できた。

1989年にベルリンの壁が崩壊、同年マルタでレーガン大統領とゴルバチョフ書記長で東西冷戦構造の終焉が正式に宣言された。

1990年にドイツ統一。

1991年バルト3国がソ連から独立、同年12月に残りのソ連邦各共和国が独立宣言し、独立国家共同体・CISを組織し、ソ連邦は解体した。

冷戦は社会主義経済の破綻により、アメリカに勝利をもたらし、アメリカの一国強大化の道を許すことになった。

(3) 新秩序確立前の世界の現状：多元化・混乱

冷戦下では東西それぞれの体制内に抑えられていた地域間の民族的・宗教的・政治的対立（イラク対クウェートやチェチェンの問題など）が一気に表面化し、核も拡散し、今日では世界中で地域紛争が多発している。加えて、米国同時多発テロ（2001年9月11

日) やアフガン戦争やイラク戦争も起こされてしまった。

イラク情勢：

日本人の香田さんが昨年10月26日に誘拐され、同月31日に殺害された。外務省と私が代表理事を務める海外広報境界で運営するJ I Nホームページ上に Urgent というコンテンツがあるが、このページは日本および日本人にとって緊急事態を世界に発信するものである。

一方、日本政府は昨年12月9日の臨時閣議で、自衛隊のサマワ駐在の一年延長を「日本外交の基本は日米同盟と国際協調の両立だ。派遣は日本の国益に資する。」として決議したが、オランダ軍は米英が継続要請したが今年の三月で当初の予定通り撤退する。

今月13日に最終開票結果が発表されたイラク暫定国民議会選挙では、イスラム教シーア派政党連合とクルド主要2政党が定数275の八割近くを占め、フセイン大統領時代の政権政党だったスンニ派が大幅に退潮した結果、「首相をシーア派から、大統領をクルド人」という案が浮上している。

イスラエル・パレスチナ紛争：

昨年11月11日にアラファト議長が死去したことにより、両国間の和平プロセスは大きく進展した。同士の死は、パリの病院で様態が急変して急死したことから、ダイアナ妃が殺害されたという説が根強くあるように、巧妙に暗殺されたという説もある。パレスチナ解放機構（PLO）は同日、後任議長にインティファーダ（反イスラエル闘争）に反対していて穏健派自治政府首相として国際的に信頼が厚かったアッパス事務局長を選出し、今年に入って1月9日に実施した議長選挙で同氏が圧勝した。

今月8日にアッパス議長とイスラエルのシャロン首相とが会談し、その結果、パレスチナ側は「暴力」を、イスラエル側は「軍事作戦」を停止することを表明し、途切れていた和平案が再び始動した。

北朝鮮問題：

金正日の誕生日の16日に行った北朝鮮のイベントは、かつてのオウム神理教全盛時代を髣髴とさせる。オウムにも踊り省というセクションがあつて笑わせたが、浅原元教祖が日本をあの時成功してのつとつたとしたら同じ光景が日本で見られるだろう。

北朝鮮は拉致、暗殺、テロ、麻薬、非民主主義の独裁国およびテロ国家・組織への兵器密売など、なんでもありの犯罪国家であり、犯罪国家に対しては犯人に対するのと同様な姿勢で臨まなければ解決しない。最新の米CIA長官の記者会見でも、北朝鮮は米国にまで達する核弾道ミサイルを配備済みで化学兵器・細菌兵器を開発していると断言している。

国際社会は犯罪国家・北朝鮮に対し、北朝鮮を国際的な話し合いの場に引き出す試みも

実施した。

それが、KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）だが、援助を北朝鮮に利用されただけで先進諸国側の思惑は見事に外れた。韓国政府が猛烈に反対し自国はイラク問題で精一杯だった米国は、北爆をするわけにもいかず、北朝鮮の親分である中国とロシアに働きかけて、北朝鮮を協議の場に引っ張り出したのが2003年8月に北京の国賓館行われた第一回6ヶ国協議である。戦略的には正しかったが、2004年2月に第2回六カ国協議が行われたが、核問題の進展も無く、拉致問題は間接的にしか言及できず、共同文書も見送られた。同年6月に第3回六カ国協議が北京で開催されたが、実質的な進展は皆無。主催国である中国は面子をつぶされ、北朝鮮に圧力をかけ始めた。

昨年秋に北朝鮮の公の場から金正日の肖像画だけが取り外されたことは中国からの圧力といわれている。中国が金正日の世襲に対して反対であることも明らかになっている。私が得た諜報機関からの情報では、昨年起きた金正日と同乗した列車の爆破事件は、中国政府諜報機関が関与した可能性があるという。中国にとって今や金正日は頭の上のハエになっている。

他方、昨年12月、細田官房長官は「北朝鮮が横田めぐみさんの遺骨として提供した骨が、DNA鑑定の結果別人のものである」と発表した。北朝鮮は超高温で焼き機械で粉碎した骨なのでDNA鑑定は不可能と踏んでいたが、日本で科学警察研究所で検出不可能との結果が出たものを帝京大学医学教室の持つ世界最高水準の鑑定方法で北朝鮮の謀略を覆した。

2月10日、犯罪国家・北朝鮮は「六カ国協議への参加を無期限中断」するとの声明を出し、同時に、「核兵器保持」を表明した。北朝鮮はその理由を「ブッシュ政権の適し政策と日本の米国追従」をあげ、日米と中間露との分断を図った。米国が「イラクに釘付けになっている」という足元を見透かしたものだ。しかし、本音は中国へのあてつけだろう。

中国は同会議の開催主催国としての国際的な信用と面子もあり、同会議の開催に執念を持っており、米国も韓国も中国の姿勢と中国の立場・姿勢と中国の役割の重要性を十分認識し、現在、6ヶ国協議再開に向けて米国は中間国大使であるヒルト特使を、韓国も特使を中国に派遣している。

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との国交正常化交渉の進め方：

北朝鮮との国交正常化のメリットは、

わが国及び極東アジアひいては世界平和に寄与する？

埒被害者の円状回復が容易になる？

植民地時代の償いに決着をつけることができる？…からで、

ディメリットとしては、

テロ国家であるキム・ジョンイル体制の延命に手を貸し、わが国及び極東アジアひいては世界平和の為にならない

アメリカや韓国から不当・過剰な「責任」(?)を負わされかねない。

そして注意すべき点は、

「人道（人権）および安全保障問題について全身が確保されない限り国交を結ばない（回復しない）（せめて、少なくとも経済支援などを行わないこと）こと。民主主義国家（北朝鮮は朝鮮民主主義人民共和国と言っているが全くの詐称で、日本のことだが）日本において、民意が臨まない外交を行えば、政治と行政に対する信頼が崩れ、取り返しがつかなくなる。すでにキム・ジョンイル体制の崩壊が始まっており、難民の大量流出と軍事的暴発の危険がある。従って、中国、アメリカ、韓国、ロシア、そして国連との十分な連携が不可欠である…」という点だ。

北朝鮮は日本からの経済援助を渴望しているので、これを梃子に拉致・ミサイル・核問題を解決すべし。

自衛隊の対応としては、北朝鮮の軍事的暴発への備えとして、北朝鮮のノドン攻撃に対抗するパトリオット・ミサイルの配備、企業関連としては北朝鮮などへの兵器開発関連機器の輸出を全面的に取り締まる「キャッチオール規制」、船舶関連として、年間1400隻入港している北朝鮮籍の船舶全ての監視体制、脱北者への支援、2004年2月9日に行われた改正外為法の成立（日本独自の判断で北朝鮮などへの経済制裁を発動できる改正外国為替・貿易法）で経済制裁がようやく実施できる法的整備が整った。

昨年9月に実施した世論調査では「北に経済制裁賛成が68%、人道支援支持せずが70%」にのぼっている。

3. 国連の理想と現実

国際連合という集団安全保障体制の下では、世界諸国が1つの集団を形成し、その集団のルールの違反者に対しては、残りの全ての国により制裁が科せられる事で紛争の発生を抑制し、結果として、力の無い国も含めた全ての国の安全を保障することが期待されてきた。

しかし、この国連の理想は未だに実現していない。加えて今、世界は変革期に特有な大きな混乱の中にあり、新しい秩序を求めて苦闘している。

もともと、冷戦が終結したことにより、国連の機能が回復する兆しが見えるようになった。つまり、それまでは、米ソ2超大国の拒否権の発動し合いで、国連は機能不全に陥っていたが、最近では米露を含む大国の話し合いで、国連が有効に機能し始めてきたとも言える。この流れの中で、日本の役割も明らかに大きくなってきている。しかし、また、イラク戦争で、国連が機能不全を起こしてしまったようであるし、アメリカ一国主義の危険が現実化している。

安保理改革と日本の安保理参画に関しては、2003年10月に国連本部で開かれた国連加盟国アジアグループ53カ国会合で、2005年1月～2006年12月までの任期の安保理非常任理事国のアジア統一候補を日本にすることで一致した。

昨年の日本の国連分担金は約19.5%で、約22%の米国について第2位で、加盟国が191カ国もある中で国連財政の20%を負担している。常任理事国デイスコ拒否権を有する中国が1.5%でロシアは1.2%である。アメリカを除く他の安保理・常任理事国の全てを合わせても14.7%にしかない。

日本政府の方針として、今春をめどに新たな常任理事国の議席数のみを示した「枠組み決議案」を提出し、その後、本年秋に新たに常任理事国名を明記した「国連憲章改正決議案」を提出する二段階方式を取る事とした。外務省は常任理事国入りを希望しているドイツ、ブラジル、インド各国と調整し共同提案を目指す。その狙いは、日本の常任理事国入りが可能になる「順常任理事国」案を実現させないようにする点にある。そのために最初の決議案では常任理事国増加を確定することに主眼を置き、9月までを回帰とする今国連総会での採択を目指し、9月から始まる時期総会で具体的な常任理事国名や日本などの第二次世界大戦敗戦国を対象とした国連憲章の旧敵国条項の削除を盛り込んだ国連憲章改正決議案を提出する作戦である。

4. 日本の立場と役割

(1) 第二次世界大戦の敗者（「侵略」国家）：「非」軍事国家：原爆被爆国

戦後の日本は、軍事的自立が許されず米軍の「核の傘」の下に入り守られ、自衛隊の予算として軍事力に割くものはGDPの0.3%以下に抑えられ、世界に稀に見る経済成長を遂げ、結果的には一大「平和」国家になった。また、被爆国としては、非武装の多くの市民が多数、戦争で無差別殺戮された事実をも世界に広め、日本の特異性をアピールすべきであろう。

しかし、9.11テロ後の世界の中で集団自衛等、米国との軍事的協力の問題がもはや避けては通れなくなった。

日本は、第二次世界大戦の敗戦以来、日本は米軍の「核の傘」に守られ、自衛隊の予算として軍事力に割かれる比率はGNPの0.3%以下に収められ、戦後稀に見る経済成長を遂げ、一大平和国家になった。

被爆国としては、戦争によって非武装の多くの市民が無差別殺戮された事実をもっと世界に広め、日本の特異性をアピールすべきであろう。国際社会・国連の中でわが国も、経済貢献と、非戦の実績とユダヤ対イスラムの宗教対立と無縁な国柄であることと、さらに広島・長崎の被爆体験などを背景に、これまで以上の役割を果たせる可能性が出てきた。他方、2001年9月11日に起きたアメリカ同時多発テロ後の世界においては、集団自衛など、軍事的協力の問題がもはや避けては通れなくなった。

(2) 経済大国：国連最大のスポンサー：世界最大の海外支援

ODA（政府開発援助）は、1998年の支出純額ベースで、我が国は106億ドル、

米国は81億ドル、フランスが3位で59億ドルで、わが国は世界最大の他国支援国である。ここから発言力が生まれなければならない。しかし、現実にはそれが活かされていない。むしろ、わが国に同調しない国への援助は停止する等の対応が必要であろう。

2003年度の国連分担金率は、

常任理事国：

アメリカ	22.0
フランス	6.5
英国	5.5
中国	1.5
ロシア	1.2

非常任理事国：

日本	19.5
ドイツ	9.8
スペイン	2.5

2003年度の米国の負担は22%だが、他の安保理・常任理事国の全てを合わせても14.7%にしかない。

日本は相変わらず19.5%（2億5千6百万ドル）も負担しているが、安保理・常任理事国にもなっていない。「あらゆる問題が安保理の課題になる」という国連内での安保理一極化が進む中、国連分担金の算出方式が、GNPを基礎としている点を改めなければならない。安保理・常任理事国と他の国との分担比率の改正を含めての国連改革が早急に望まれる。

ODAでは、1998年の支出純額ベースで日本は106億ドル、アメリカは81億ドル、フランスが3位で59億ドルである。

(3) 経済的侵略者？

1980年代、日本の経済が世界最高水準に達していた時、米国からは日本の体質に問題点を見出す「日本異質論」が流され、日本の伝統、商慣行、文化に問題があるとして、「日本たたき・ジャパン・バッシング」が始まった。加えて東南アジアでも、反日感情が高まった。しかし、現在ではバブル経済の崩壊とともに、経済的侵略者という実態も減少し、それに対する批判も少なくなってきた。

現在では、バブルの崩壊と共に、経済的侵略者という実態が減少し、日本への批判は少なくなり、逆に日本の経済的な回復を各国が期待している状況である。

同時に、「ジャパン・バッシング、日本通り過ぎ」が始まり、「ジャパン・ナッシング、日本無視」とまで言われるように日本経済は落ち込んだ。昨今の日本経済の回復も、中国の経済急成長に支えられている状況だ。

これからは、ジェトロが計画しているように、アジアの裕福層に対して、日本から安全で良質のおいしい野菜や果物の輸出も期待できる。

(4) 技術先進国：アメリカのライバル？

現状では、アメリカの自動車産業は日本の鉄鋼抜きでは生産が出来ないし、家電・時計・カメラなどは世界市場の50%を日本が占めている。ちなみに世界最大のテレビ工場は、米国カリフォルニア州にあるソニー工場である。また、アメリカのメーカーが金属を加工するには、日本から優れたNC・数値制御工作機械を購入しなければならない。さらに、アメリカでICを作る場合、日本のシリコン素材が必要であり、IC用の微細加工には日本のステッパーが必要で、アメリカのパソコン・メーカー各社は50%近くの部品を日本から調達している。これらにより32兆円の貿易黒字を日本は出している。しかし、コンピューターのソフトを始め、映画産業などのソフト産業および最先端科学（つまり、知的で独創的な開発の）分野では、日本はアメリカに競争で完敗している。日本の教育に問題があろう。

現在、アメリカの自動車産業は日本の鉄鋼ぬきでは生産できないところにいるし、家電・時計・カメラなどは世界の市場の50%を日本が占めている。世界最大のテレビ工場は、カリフォルニア州にあるソニー工場である。アメリカのメーカーが金属加工するには、日本から優れたNC・数値制御工作機械を購入しなければならない。アメリカでICを作る場合、日本のシリコン素材が必要で、IC用の細微加工には日本のステッパーが必要だ。アメリカのパソコン・メーカー各社は、原料の50%近くの部品を日本から調達している。

このような現象は、現在中国でも起こっている。

これらで1998年には32兆円の貿易黒字を日本は出していた。

しかし日本の貿易黒字は1999年の12兆円から2000年10兆円、2001年6兆円と減

少の一途をたどっている。

また、コンピューターのソフトを始め、映画産業などのソフト産業分野では、アメリカに日本は今までコンスタントに競争力で完敗している。

東大の坂村教授が開発したOS「トロン」は機能を絞った処理の速さが特徴で、日本の自動車、家電や携帯電話などのOSで6割から8割のシェアを占めているが、パソコンのOSでウィンドウズで世界のシェアの8割を占めるマイクロソフトがトロンと新たなOSを開発することで9月25日に合意した。マイクロソフトと手を組んだトロンが、「将来のOSの世界標準」になり得る…」との見方も強まっている。

本来トロンはコンピューターOSでグローバル・スタンダードになれる可能性を持っていたが、1980年代後半に日本がとった「バイ・アメリカン（米国製品を購入する）政策」の犠牲で、大きく後れを取った。その後遺症は配布した資料にあるように、現在まで影響を及ぼしている。

一方、最近の日本企業の投資の目は中国に向いていたが、米景気の回復に伴い、大消費地である米国での現地生産の重要性が見直され、自動車・化学・食品メーカーが相次いで今年に新工場建設に過去最大規模で着手する。

他方、欧州先進国のトップに位置するドイツで自家用車を所有する最大の相互扶助組織・全独自動車クラブが会員を対象に行った自家用車満足度調査で全33ブランド中、トヨタをトップに上位7位までを日本車が選ばれ、ドイツ車はポルシェの8位が最高で、BMWが11位、フォルクスワーゲンが31位、ベンツが32位だった。

(5) アジアの一員

1967年に「ASEAN・東南アジア諸国連合」が発足し、日本は1997年からASEAN+3（日中韓）首脳会議を通じて、アジアの一員としての立場を一層、強化しており、アジアのリーダーとしての役割が期待されているやに見える。しかし現実には歴史的反感や日本自信の消極性もあり、そのようになっていない。

日本の外交を考える場合、日本がアジアの一員である事を忘れてはならない。アジアには、今、中・台問題、朝鮮半島（つまり北朝鮮）問題、東ティモール建国問題、アフガン復興問題、印・パ紛争など、難問が山積みしている。

日本はアジアの中で唯一サミット参加国であり、戦後一貫して民主主義、市場経済を標榜してきた民主国家のモデルであり、この意味でリーダーシップを発揮できる。

(6) 米国・台湾・中国・北朝鮮・韓国・ロシアに囲まれた位置

米国とは安保条約を締結した友好関係にあり、台湾とは形式上は国交が断絶しているが実

質的には良好な関係を維持しており、中国とは平和条約が締結されたが、中国は人権や知的所有権すら認めていない国でわが国との間に領土問題もあり、北朝鮮とは拉致事件が解決されておらず、ロシアとは北方領土問題を抱え、これら3国とは緊張関係が続いている。

日本は、戦後一貫してアメリカの友好国としての立場を堅持してきた。もちろん、これ自体は正しい。しかし冷戦に勝利して以降のアメリカは、中東、アフリカ、東欧などでアメリカ中心主義を露骨に示すようになり、2001年9月11日の同時多発テロに見るように、反発を招いている面もある。そこで、今後の日本としては、アメリカの友好国であるとしても、常に、我が国の主体性を失わず、理性ある友好国となるよう努力しなければならないであろう。

米国では昨年11月にブッシュ大統領がキリスト教右派・原理派を取り込んだ戦略が功を奏して再選され、ライス補佐官が黒人女性で始めて閣僚として国務大臣に任命された。次期大統領選で民主党のヒラリー・クリントン夫人が選出されれば、次の次の大統領選で共和党から立候補するライス女史との一騎打ちになる可能性も高いと見ている。

台湾とは国交が断絶しているが、貿易、文化共に、良好な関係にある。中国にとって不快な李登輝前総裁が観光目的で昨年12月に再来日した。

台湾政府は昨年11月に南太平洋の島国バヌアツと外交関係を樹立し、その結果、台湾が外交関係を持つ国は27カ国となり、中台双方の経済援助を必要とする小国を巡る外交合戦は一層激しくなっている。

また日本政府は対日ビザも勧告と共に愛知万博期間中に免除し、問題が無ければ高級免除に移行する方針で、台湾に反発し日本に台湾へのビザ支給に抗議している中国に対しては、中国のビザ発給対象地域を現在の三市五省から中国全土に拡大する方針を取る。

韓国とは、サッカー・ワールドカップの共催国で交流が進み、韓国では日本のタレント・俳優・歌手の人气が高く、日本ではヨン様現象が起これ、韓流がブームである。

韓国政府が日本の大衆文化の第4次解放措置を2004年1月から実施した事もあり、文化の壁も取り払われつつあり、しかし、日本の大衆文化流入に対しての規制は未だ存在しており、韓国のニューウェイズ骨イメージ・アップが輸入は輸出の一割弱、ドラマ視聴率1%止まり、CD販売は最多で3万5千枚に止まっている。

教科書問題、靖国神社参拝問題及び竹島の領土問題という火種も残っている。

他方、昨年9月に韓国政府は国際原子力機関（IAEA）に対し、「2000年にレーザー法によるウラン濃縮実験を行い、微量の高濃縮ウラン生産に成功していた」と報告した。これは、IAEAに事前報告の義務を怠ったもので、核拡散防止条約の保障措置協定違反を犯したことになる。イランも過去に同じレーザー法で濃縮ウランを作った事実が明るみになっている。韓国も北朝鮮の核武装かに備えてウラン生産に着手したことは間違いなく、朝鮮半島の非核化どころか日

本にも悪影響が及び、インド・パキスタン核競争の二の舞になる恐れが出てきた。

中国とは、1972年に日中国交正常化を果たし、1978年に日中平和条約が締結されたが、韓国同様、教科書問題、靖国神社参拝問題、領土問題などを抱えている。また、中国は、共産党独裁政権として未だ人権や知的所有権すら認めていない国である。読売新聞が日本の主要300社に対して実施したアンケート調査では、約65%もの日本企業が製品を丸ごとコピーされたり、製品名やマークを真似されるなど知的財産権を犯されていた事が昨年判明した。

昨年11月には中国の原潜・原子力潜水艦が日本の領海を審判し、日本政府は中国政府に抗議し謝罪を求め、中国政府はその後やっと遺憾を表明したが、尖閣諸島を巡る日中の軋轢は一層増してきており、日本と中国の東シナ海域での排他的経済水域（EEZ）の境界を巡る対立が激しくなってきた。中国政府が中国企業に対して同水域でガス田開発の権利を与えているとの情報もあり、これが事実なら重大な外交問題に発展する恐れがある。

他方、「近年目覚ましい経済成長を遂げている中国にODAは必要なのか？早期にやめるべきではないか？」という議論がこの数年にわたって起きているが、日本政府は昨年12月に「返済が不要な無償資金協力を数年以内に打ち切る」方針を固めた。

最新情報では日中韓三カ国は、欧米に対抗して、商品に取り付ける電子荷札（ICタグ）の規格を2006年度に統一することを目指し技術提携することで合意した。米国と欧州はそれぞれ別個に規格の標準化（グローバル・デファクト・スタンダード化）に取り組んでいる。

ロシアとは北方領土問題が未だ解決されておらず、未だ国交正常化を果たせていない。小泉総理は昨年9月、首相として初めて北方領土海上視察を行い、「四島の日本帰属が明確になった後は、一括返還にはこだわらない」姿勢を示したが、ロシアは首相の視察自体に批判的で、未だ進展の動きはない。

ロシアのプーチン大統領は、対北朝鮮でも日米韓に同意し、北朝鮮に核開発を放棄させる六カ国間協議への参加にいち早く同意し、また今回の京都議定書批准に大きく貢献し、世界の安定に貢献しようとする姿勢が明確だ。チェチェン側の自爆テロが会い続いており、ロシアとしては一層の国際世論、特に欧米の賛同を必要としている。昨年末のウクライナ大統領選で、ロシアが押した与党のクチマ前大統領が一度は勝利したが、不正を雇うと民衆が訴え、しかも敗北したユンチェンコ氏が旧KGBの手口で猛毒であるダイオキシンを盛られた事件もあり、再投票の結果、逆転勝利し旧ソ連圏に民主化の動きが一段と強まった。

2004年3月に実施された大統領選でプーチン大統領が圧勝し、2008年の任期切れには憲法を改正し、議会民主主義制度に変更し、初代総理大臣を狙っているとも言われている。

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は先に述べた通り。

(7) 国益中心主義という国際社会の現実

各国の国益中心主義が支配する国際社会という競争社会で生存していくには、わが国もまずは自国の国益を中心にすえた外交に取り組み、日本の地位・イメージを向上させ、同時に、国際社会の一員として信頼を得る努力が必要である。

人間も国も同じ原理、原則で動いている。人間は自分の利益中心で動いているが、自己中では孤立してしまう。企業も自社の利益を上げるために活動しているが、商売も同じで、売り手側だけの利益を考えていては、買い手側・顧客から見放される。企業が世界で、日本で、反社会的行為をすると、いくら利益のためといっても、社会的制裁・法的罰則を受ける。バブル期の日本企業に対する世界的批判、異質論まで飛び出した非難は、他国の企業との共存を無視する、日本企業同士の売上競争の為せる技だった。

外交も、全く同じである。

国際社会という、競争社会で生存していくには、先ずは国益を考えた外交に取り組み、日本の地位・イメージを向上させ、同時に国際社会の一員として信頼を得る努力が必要だ。

同時に、5月23日の日米首脳会談で発表されたように、日本の国益を考えると、北朝鮮のようなテロ国家、麻薬覚せい剤を密輸し、日本人を拉致する犯罪国家に対しては[世界平和に貢献する地球規模の日米同盟]をフルに活用して、北の脅威に対処すべきであろう。

(8) アイデンティフィケーション（自己主張すべきもの）の未確立と、自己主張できない国柄（民族性？ or 政治的意思決定システムの欠陥？）：自己主張の必要性

ナショナル・アイデンティティとは、「国家建設から始まる共通の歴史、伝統的・大衆的な文化、言語、全構成員に共通な経済・貨幣、共通の法的権利義務、共通の政府を持ち、特定の名前・国名を持つ人間集団」と定義づけられる。日本は島国特有の閉鎖社会であるため、あからさまな競争を好まないユニークな国民性と伝統文化をもっている。同時に、島国内の村社会で人間性が育まれたことにより、日本人は村八分への恐怖心から横並びを好み、世間一般から突出することを嫌う。また、長く続いた封建制度及び敗戦前まで続いた帝国主義と貴族制度の影響から、日本人には「お上」に服従する意識が強く、「無理が通れば道理引込む」、「長いものには巻かれろ」と、外圧なり高圧的な態度に弱い国民性を有している。しかし、激しく流動化している現今の国際社会にあって、わが国でも、他者（国）のアイデンティティは尊重しながらも自己のアイデンティティを世界に向けて発信する、広報力の強化が大きな課題になっている。

アイデンティティには、性別といわれる男女の別から始まって、家族別、組織別、地域・領域別、民族別、宗教別、主義別、国別のアイデンティティなどがある。

国益を守りながら国際社会で生存して行かなければならないという現状の中で、日本が国として持つべきアイデンティフィケーションと、日本人が日本の国籍を持つ人間として持つべきアイデ

ンティフィケーションは、それぞれ大切である。多様性を尊重する事も同時に大切だ。他のアイデンティティも尊重しながら、自己のアイデンティティを世界に向かって発信する広報力の強化が大きな課題である。

国際社会で日本人が自己主張するときに、必ず…と言って良いほど、日本は第2次大戦の「侵略国」と古傷を出してくる者もいるが、これには過去の歴史について、明確な分析と清算を自らの中で済ませ、その上で、アジアと世界の調整役として、共生共存のイニシアティブを構築する明確なプランを持って世界に働きかけていける国になることが、日本の外交の緊急なる課題である。

自民党は2005年にまとめる当の憲法改正案の前文について、①国際貢献主義、②日本の歴史・伝統・文化の継承、③基本的人権の尊重を明記する方針をかためた。自民党の憲法調査会の保岡会長は『日本のアイデンティティを明確にしたい』と願いを語った。現行の前文では、国民主権と平和主義しか明記されていない。

(9) 情報収集力の欠如

日本にはCIAもKGBもない。そのため、国際情報戦では、常に「受け身」どころか「やられっぱなし」の状態にある。

1. (2)「情報化」で示したように、日本はインテリジェンス組織を他国のように持っていない。内閣調査室は警察官僚が出向している組織で国内の情報収集を主たる業務としている。外務省の機密費はまさに日本の外交にとって大切な情報取得費なのだが、事件で明るみになったように国会議員の接待などの飲食代やお土産代に消えてしまっていた。

合法手段による情報集を目的とした部局が外務省内になくはないと思う。

参考までに、インドネシアでスパイ養成学校の記事を配布する。

(10) 宗教感覚の欠如

戦後の日本は半ば無宗教を国是としてきたが、そのため、海外における宗教対立の本質が理解できず、かえって危険と混乱を招く可能性が常にある。

戦後の日本は半ば無宗教を国是としてきたが、そのため、海外における宗教対立の本質が理解できず、かえって危険と混乱を招く可能性がある。書く際感覚の一つとして、世界三大宗教

日本国民は包容力があり同時にマルチ思考があるので、神道も共存させた。現在の日本人は、三つの宗教を持っていると言われている。一生のサイクルでいえば、生まれた時にはお宮参りするので神道、結婚する時には教会でウェディング・ドレスを着るのでキリスト教、死ぬ時にはお寺で戒名をもらって墓に入るので仏教。一年のサイクルで言えば、正月には神社参りするので神道、お盆にはお墓参りして先祖供養をするので仏教、12月にはクリスマスを祝うでキリスト教。日本人のこの柔軟なマルチな発想は、私は世界平和の鍵であり、地球人類が持つべき意識のモデル

の一つであると考えている。

5. 外交におけるマスコミの役割

(1) 時に「国籍不明」なマスコミ

今日の世界ではすでに常識と化している各国政府からの我が国のマスコミへの影響力の行使に対して、日本政府はそして（国民も）全くの無防備である。

外国政府のマスコミへの影響に関して、日本政府は全くの無防備であるが、アメリカにはFARAがある。（新聞記事参照）

(2) 「公正な歴史報道」の必要性

勝てば官軍で、第2次世界大戦に関して日本の正義は曲げられたまた隠された。諸国ではそれぞれの歴史認識があり、報道機関は、第2次世界大戦までに何百年と続いた欧米諸国による侵略戦争、植民地支配、拷問や虐殺、原爆や空襲による市民大量虐殺、ソ連による日本兵のシベリヤ抑留・強制労働、等を公平にかつ国際的に報道すべきである。つまり、歴史上の不正行為は双方にあったのであり、敗戦国の日本だけが悪いわけではない。

また、中国や朝鮮は欧米諸国から幕末の頃、既に侵略されていたのであり、その脅威に対抗した日本の植民地政策の歴史的必然性をもっと報道すべきである。

(3) 「公正な世論教育」を行う使命

日本政府の内外広報予算は、先進諸国と比較して極めて少ない。政府は、広報予算を格段に増やし、外交の重要性を知らしめる国内世論教育を行い、さらに、日本の立場・政策・経済・歴史・文化そして日本人そのものを外に知らせていく国際世論教育も急務である。

日本の国益と立場に立脚したメディアが必要。JINが唯一の例。

日本政府の広報予算は先進諸国と比較して極めて少ない。海外広報予算については、年間約30億円と格段に少ないのである。政府は、外務省の広報予算を格段に増やし、外交の大切さを広める国内世論教育を行い、日本の立場・政策・経済・歴史・文化そして日本人を知らせていく海外世論教育が望まれる。

6. 民主国家における外交と世論

(1) 民主国家である以上、世論の支持なしに外交は行われ得ないし、おこなわれてはならない。

広報がパブリック・リレーションの和訳のように、世論はパブリック・オピニオンの和訳だが、PRのように英語を略してPOとは言っていない。世論の定義は、W. P. デイビソンは「公的な問題の争点についての、個人的意見の集合」とし、「争点の存在、パブリックの存在、賛否とDK（分からないという回答と無回答）、意見の表明、パブリックの規模」などで構成されている。外交政策立案上、世論調査を実施し、外務省の政策に反対意見が多い場合、広報に努めなければならない。しかし、広報予算があまりにも少ない現状が大きな壁となっている。その他、パブリック・ディプロマシーが話題となっている。

(2) 強力な世論が背後に在って初めて明確な政治的決断が下され、明確な政治的決断が在って初めて、協力で責任ある外交が行われる

国内広報：

外務省が実施している具体的な措置としては、最新資料の本省閲覧室での公開、など情報公開制度への対応を充実させる方針だ。

一方、日本の外交政策や国際情勢について、国民が情報を直接入手できるように、自動ファックス情報サービスシステム・MOFAXのほか、インターネットのホームページを開設している。なお、外務省のホームページのデザイン及びセキュリティは海外広報協会が担っている。

他方、外務省員と国民が直接に対話を行う、「外交の窓」、「外交クラブ」、など地方での講演会やシンポジウムを開催し全国での大学や高校での講演を実施している。

また、全国の地方自治体・国際交流団体・非政府組織など約3500ヶ所にニュースレターを発行している。

海外広報：

諸外国の人々が日本やその外交政策を正しく理解し、信頼と好感を抱くことは、日本の外交上、大変重要な要素だが、海外に赴任された大使、総領事など在外公館長の仕事の60%は広報だ…とも言われている。在外公館長や、主要在外公館に設置されている日本広報文化センター長は、日本の経済再生策、環境問題、貧困、国際組織犯罪対策、などのグローバルな問題に対する日本の貢献などについて、講演会やセミナーでの発表、テレビ番組への出演、新聞雑誌への投稿などでアピールしている。

(配布記事参照：ターナーとの握手の写真記事、CNN小錦記事、英文ジャパン・タイムズ、美空ひばり記事)

日本および日本人のイメージ・アップに努力してきた私としては、昨年10月1日にイチローが達成したメジャーリーグのシーズン最多安打の大記録は、日本人のイメージ・アップに大きく貢献した。同時に、記録を破られたシスラー選手の娘さんとお孫さんがスタンディング・オベーションで称えた、嫉妬文化ではない成功者を人種の差別なく賞賛するアメリカ人の偉大さも感じた。

以上のような観点を持って、読売の社説と主張の中で外交に関するものを精読しておくと、自然に実力がつく。

外交官試験は大変、高い壁だから、一層の努力が望まれる。頑張ろう。

以上